

## 【表紙】

|               |                                                                            |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】        | 公開買付報告書                                                                    |
| 【提出先】         | 関東財務局長                                                                     |
| 【提出日】         | 2025年7月4日                                                                  |
| 【報告者の氏名又は名称】  | 株式会社TGTホールディングス                                                            |
| 【報告者の住所又は所在地】 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号                                                          |
| 【最寄りの連絡場所】    | 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号                                                          |
| 【電話番号】        | 03-6212-6098                                                               |
| 【事務連絡者氏名】     | インテグラル株式会社 CFO兼コントローラー 澄川 恭章                                               |
| 【代理人の氏名又は名称】  | 該当事項はありません。                                                                |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 該当事項はありません。                                                                |
| 【最寄りの連絡場所】    | 該当事項はありません。                                                                |
| 【電話番号】        | 該当事項はありません。                                                                |
| 【事務連絡者氏名】     | 該当事項はありません。                                                                |
| 【縦覧に供する場所】    | 株式会社TGTホールディングス<br>(東京都千代田区丸の内一丁目9番2号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

- (注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社TGTホールディングスをいいます。
- (注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインをいいます。
- (注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致いたしません。
- (注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注6) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注7) 本書中の「株券等」とは、株式及び新株予約権に係る権利をいいます。
- (注8) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。
- (注9) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号。その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。
- (注10) 本書中の「本公開買付け」とは、本書の提出に係る公開買付けをいいます。本公開買付けは、法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

## 1【公開買付けの内容】

### (1)【対象者名】

株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン

### (2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

新株予約権

イ 2021年4月22日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「2021年度新株予約権」といいます。）（行使期間は2023年4月23日から2031年4月22日まで）

ロ 2023年4月27日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「2023年度新株予約権」といいます。）（行使期間は2025年4月28日から2033年4月27日まで）

ハ 2024年7月23日開催の対象者取締役会決議に基づき発行された新株予約権（以下「2024年度新株予約権」といい、2021年度新株予約権、2023年度新株予約権及び2024年度新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2026年7月23日から2034年7月22日まで）

（注）対象者は、本書提出日現在において、普通株式以外にA種優先株式（以下「本優先株式」といいます。）60,000株を発行しておりますが、本優先株式は議決権のない株式であって、当該株式の取得と引換えに議決権のある株式を交付する旨の定款の定めのない株式であるため、法第27条の2第1項及び令第6条第1項に定める「株券等」に含まれない有価証券を規定した府令第2条第1号に該当し、法第27条の2第5項及び令第8条第5項第3号に定める全部勧誘義務の対象とならないため、本公開買付けにおいて買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘はしていません。

### (3)【公開買付期間】

2025年5月16日（金曜日）から2025年7月3日（木曜日）まで（35営業日）

## 2【買付け等の結果】

### (1)【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、本公開買付けに応募された株券等（本公開買付けに応募された本新株予約権の目的となる株式の数を含み、以下「応募株券等」といいます。）の数の合計が買付予定数の下限（3,599,800株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,599,800株）以上となりましたので、公開買付開始公告（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

### (2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、2025年7月4日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

### (3)【買付け等を行った株券等の数】

| 株券等の種類       | 株式に換算した応募数   | 株式に換算した買付数   |
|--------------|--------------|--------------|
| 株券           | 6,582,812（株） | 6,582,812（株） |
| 新株予約権証券      | —            | —            |
| 新株予約権付社債券    | —            | —            |
| 株券等信託受益証券（ ） | —            | —            |
| 株券等預託証券（ ）   | —            | —            |
| 合計           | 6,582,812    | 6,582,812    |
| （潜在株券等の数の合計） | —            | （—）          |

( 4 ) 【買付け等を行った後における株券等所有割合】

| 区分                                                              | 議決権の数   |
|-----------------------------------------------------------------|---------|
| 報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)                           | 65,828  |
| aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)                                         | -       |
| bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)                  | -       |
| 報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)                           | 85,412  |
| dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)                                         | -       |
| eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)                  | -       |
| 対象者の総株主等の議決権の数(2024年12月31日現在)(個)(g)                             | 182,658 |
| 買付け等後における株券等所有割合<br>( $((a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100)$ )(%) | 81.85   |

( 注 1 ) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者(ただし、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

( 注 2 ) 「対象者の総株主等の議決権の数(2024年12月31日現在)(個)(g)」は、対象者が2025年3月26日に提出した第26期有価証券報告書に記載された2024年12月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。ただし、本公開買付けにおいては、単元未満株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者が2025年5月15日に公表した「2025年12月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2025年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(18,274,000株)から、同日現在の対象者が所有する自己株式数(ただし、株式給付信託(以下「BBT」といいます。)の信託財産として、BBTの受託者であるみずほ信託銀行株式会社が所有する対象者の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)(67,600株)を控除しております。)(393株)を控除した株式数(18,273,607株)に、対象者から2025年3月31日現在残存するものと報告を受けた2021年度新株予約権及び2023年度新株予約権計55個の目的となる対象者株式の合計(5,500株)を加算した株式数(18,279,107株)に対象者から2025年3月31日現在残存するものと報告を受けた2024年度新株予約権(1,975個)の目的となる対象者株式数(197,500株)を加算した数(18,476,607株)に係る議決権数(184,766個)を分母として計算しております。

( 注 3 ) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

( 5 ) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。